

4. 社会福祉

基本事業名	01	福祉関連施設の管理運営	所属部	福祉部
政策名	04	社会福祉	所属課	福祉総務課
施策名	15	福祉行政の推進	係名	調整係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

福祉関連施設を適切に管理・運営するとともに、施設の老朽化への対応など施設運営のあり方を検討します。課題を整理し、新たな福祉課題へ対応していきます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
福祉関連施設が事故なく運営されている割合(稼働率)	%	100	100				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	総合福祉センター管理運営や斎場管理運営において、施設を管理運営している指定管理者と連携し、必要な修繕等を行い、利用者が安全に施設を利用できるよう取り組むことで、施設が事故なく運営されることに貢献することができました。また、市が指定管理者を適切にモニタリングすることで施設が適切に管理・運営されることにつながりました。
成果のあった 主な事務事業	【総合福祉センター管理運営】多様化する障害者のニーズに対応するため、総合福祉センターの一部を改修し、基幹相談支援センターを設置したことにより、障害者の地域における相談支援機能の強化・充実に寄与しました。また、優先度の高い修繕を実施し、市民が施設を支障なく利用できるよう環境を整えました。 【斎場管理運営】令和8年度に実施する次期指定管理者候補者選定に向けて、利用料金の見直しなど課題を整理しました。
課題のあった 主な事務事業	【福祉団体等助成事業】社会福祉協議会への委託事業が増加しており、限られた人材や財源を有効に活用するためにも委託先の見直しや事業の必要性について、引き続き整理していく必要があります。 【斎場管理運営】安価すぎる市営葬儀の利用料金について、利用者の適正な費用負担及び市営葬儀の見直しについて検討する必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【福祉団体等助成事業】社会福祉協議会への委託事業について、事業の必要性を確認し、委託先の見直しや委託料の適正化を実施していきます。
【斎場管理運営】斎場施設の運営のあり方について課題を整理するとともに、市営葬儀の見直しについて進めていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	45,353			49,437			58,821			0			0			0		
		都支出金	千円	18,976			15,145			22,607			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	322			172			182			0			0			0		
		一般財源	千円	301,141			305,129			301,188			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	365,792			369,883			382,798			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	393,436			390,564			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	93.0%			94.7%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	3.00	2.00	0.00	3.00	2.00	0.00	3.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	27,000			28,800			28,800			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	8,400			10,200			10,200			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	35,400			39,000			39,000			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	401,192			408,883			421,798			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	社会福祉推進関連事務	1	3	1	1	2	64	0	0	0	0	64	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	たちかわの福祉配布数				冊	219	220				
		イ											
		ウ											
2	福祉団体等助成事業(福祉総務課)	1	3	1	1	5	79,720	0	0	0	0	79,720	目的妥当性
		ア	補助対象団体数				件	2	2				
		イ											
		ウ											
3	原爆被爆者支援事業	1	3	1	1	9	540	0	0	0	0	540	
		ア	被爆者見舞金支給件数				件	51	46				
		イ	被爆者援護事務対応件数				件	32	27				
		ウ											
4	中国残留邦人支援事業	1	3	1	1	16	64,155	49,437	441	0	0	14,277	
		ア	相談件数				件	942	925				
		イ	通訳対応件数				件	442	476				
		ウ											
5	低所得者・離職者対策事業	1	3	1	1	17	9,500	0	9,500	0	0	0	
		ア	相談件数				件	1,673	1,716				
		イ											
		ウ											
6	戦傷病者等特別援護法事務	1	3	1	1	20	0	0	0	0	0	0	
		ア	補装具の支給申請数				件	0	0				
		イ	補装具の修理申請数				件	0	0				
		ウ											
7	総合福祉センター管理運営	1	3	1	2	2	81,555	0	0	0	65	81,490	
		ア	利用団体数				件	2,054	1,893				
		イ											
		ウ											
8	高齢者のつどい事業	1	3	1	5	2	10,409	0	5,204	0	0	5,205	
		ア	当選者数				人	3,265	2,954				
		イ											
		ウ											

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
9	斎場管理運営	1	4	1	5	1	123,940	0	0	0	107	123,833	目的妥当性
		ア 稼働日数				日	362	362					
		イ 葬儀申請件数				件	314	303					公平性
		ウ											
10													
		ア											
		イ											
		ウ											
11													
		ア											
		イ											
		ウ											
12													
		ア											
		イ											
		ウ											
13													
		ア											
		イ											
		ウ											
14													
		ア											
		イ											
		ウ											
15													
		ア											
		イ											
		ウ											
16													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	生きがいの創出と社会参加の推進	所属部	福祉部
政策名	04	社会福祉	所属課	福祉総務課
施策名	15	福祉行政の推進	係名	生きがいづくり係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

高齢者が住み慣れた地域で、社会参加や健康の維持・増進を図ることにより、生き生きとした豊かな生活を実現できるようにしていきます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
地域の活動(行事)に参加している 高齢者の割合	%	40.2	34.8				40.2

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	施設の修繕を行い、高齢者が集う福祉会館を利用者が安全・安心に利用できるようにしました。また、シルバー大学や保健講座の実施、老人クラブに補助金を交付する等、各事業を通じて高齢者が健康で生き生きと暮らす一助を担いました。 成果指標は基準値と比べて減少しました。これは、高齢者雇用安定法改正による就業機会の増加などをはじめ、生活スタイルが変化したことにより、高齢者の行動が多様化・分散化したものと考えられます。
成果のあった 主な事務事業	【福祉会館等管理運営】福祉会館4館の消防設備や非常用照明の修繕のほか、柴崎福祉会館の受水槽給水ポンプの修繕等、利用者の安全・安心につながる修繕を行いました。 【社会参加と生きがいづくり促進事業】前年度に開始した「スマートフォン活用編」を4館で行うとともに、受講者が集まりにくかった講座を休止し、新たに「大人の塗り絵」「リズム体操」講座を開講しました。
課題のあった 主な事務事業	【福祉会館等管理運営】4館ともに老朽化が著しく、修繕や改修工事が必要な箇所が多くあります。 【社会参加と生きがいづくり促進事業】高齢者の講座への要望が多様化する中で、時代に即した講座の検討等を今後も継続的に行っていく必要があります。 【老人クラブ補助金】令和7年度においても、会長や会計の選任が出来ず、解散や活動を休止するクラブがありました。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【福祉会館等管理運営】老朽化が著しい浴室設備について、あり方検討を踏まえた対応を進めます。
【社会参加と生きがいづくり促進事業】高齢者の要望に即した講座を実施できるよう、必要に応じて講座内容の見直しを行います。
【老人クラブ補助金】就労年齢の延長や生活様式の変化等により、老人クラブの会員数の減少が続いていますが、事業の実施等について、老人クラブ連合会との相談や協力に応じていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	22,244			18,964			18,990			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	2,197			2,508			2,800			0			0			0		
		一般財源	千円	144,650			147,929			162,286			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	169,091			169,401			184,076			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	193,617			185,654			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	87.3%			91.2%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.00	20.00	0.00	2.00	20.00	0.28	2.00	20.00	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	18,000			19,200			19,200			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	84,000			102,840			102,840			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	102,000			122,040			122,040			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	271,091			291,441			306,116			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	敬老金事業	1	3	1	5	1	11,241	0	0	0	0	11,241	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア 支給件数				件	1,060	1,094					
		イ 市長訪問件数				件	2	2					
		ウ											
2	福祉会館等管理運営	1	3	1	5	3	122,110	0	0	0	284	121,826	目的妥当性
		ア 施設修繕件数				件	44	37					
		イ 開館日数				日	293	294					公平性
		ウ											
3	社会参加と生きがいづくり促進事業	1	3	1	5	4	7,422	0	4,581	0	0	2,841	目的妥当性
		ア シルバー大学講座数				件	27	27					
		イ 保健講座数				件	15	16					
		ウ 延受講者数				人	7,563	7,782					
4	老人クラブ補助金	1	3	1	5	5	24,292	0	14,383	0	0	9,909	目的妥当性
		ア 計画に基づく補助金申請団体数				団体数	76	73					
		イ 実績に基づく補助金申請団体数				団体数	47	46					有効性
		ウ 立川市老人クラブ連合会主催イベント数				件	79	65					
5	高齢者就労生きがい支援事業	1	3	1	5	6	1,489	0	0	0	1,399	90	
		ア 就労者数				人	2	2					
		イ 延就業員数				人	60	60					
		ウ											
6	市民農園事業	1	3	1	5	7	2,847	0	0	0	825	2,022	
		ア 募集区画数				区画	98	100					
		イ 応募倍率				%	107.1	112					
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	適正な社会福祉事業及び障害福祉サービス事業の推進	所属部	福祉部
政策名	04	社会福祉	所属課	福祉総務課
施策名	15	福祉行政の推進	係名	指導検査係、給付金担当係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

立川市が所轄庁となる社会福祉法人及び立川市で障害福祉サービス等提供する事業所が適正に運営されるようにします。
国の重点支援地方交付金を活用し、物価高の影響を受けている市民へ効果的な支援を実施します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
文書指摘なし又は改善状況報告書 が提出された件数	件	3	10				15

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	市が所轄庁となる社会福祉法人について、適正な法人運営がなされているかに着目し、所轄9法人のうち3法人の指導監査を実施しました。また、障害福祉サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化を図るため、令和6年度より開始した障害福祉サービス等を提供する事業者に対する指導監査では、件数を増して7事業所で実施し、事業所の適正な運営につながりました。
成果のあった 主な事務事業	【社会福祉法人指導監査等事業】法令等に基づき適切に指導監査等を実施することにより、社会福祉法人及び障害福祉サービス事業所の運営改善につなげることができました。 【物価高騰対応重点支援給付金給付事業】【物価高騰対応重点支援給付金(3万円給付)給付事業】国の重点支援地方交付金を活用し、低所得世帯や定額減税の恩恵を十分に受けられない納税者へ給付金の給付を行い、物価高の影響を受けている市民の負担軽減につなげることができました。
課題のあった 主な事務事業	【社会福祉法人指導監査等事業】都や外部専門家による事務支援等により、認可等及び指導監査の適切な実施に努めてますが、指導監査の水準を維持するために、引き続き体制を充実させる必要があります。 【物価高騰対応重点支援給付金給付事業等】給付金事業は毎回新規で予算計上、制度設計や業務委託契約を行うため、給付開始までに相当の期間を要し、物価高対策に求められる迅速性という観点では課題があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【社会福祉法人指導監査等事業】市が所轄庁となる社会福祉法人については、引き続き3年周期で確認すべく所轄9法人のうち3法人の指導監査を行います。障害福祉サービス等については、自立支援給付対象サービス等の取扱い、自立支援給付に係る費用の請求等に関する事項について周知徹底することを主眼に検査対象の事業所数を増し実施していきます。
また、区市町村間及び東京都と区市町村における連携を推進することにより、指導検査の質の向上や業務の効率化を図ることを目的とした社会福祉施設等に対する指導検査業務システムの導入を検討します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,065,677			571,176			860,834			0			0			0		
		都支出金	千円	198			300			300			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			1			0			0			0		
		一般財源	千円	537			1,007			782			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	2,066,412			572,483			861,917			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	2,520,476			1,366,973			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	82.0%			41.9%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	4.00	0.00	1.00	4.00	0.00	1.00	4.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	36,000			38,400			38,400			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	2,000			3,000			3,000			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	38,000			41,400			41,400			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,104,412			613,883			903,317			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費 (R7年度実績)						課題 の有無
		会計	款	項	目	事業 番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	社会福祉法人指導 監査等事業	1	3	1	1	18	947	0	300	0	0	647	有効性
		ア	現況報告書の届出受理				法人	9	9				
		イ	定款変更認可等				件	2	3				
		ウ	指導監査				件	7	10				
2	物価高騰対応重点 支援給付金給付事 業	1	3	1	1	24	466,524	466,164	0	0	0	360	有効性
		ア	支給要件確認書等発 送件数(不足額給付)				件	0	16,606				
		イ	支給件数(不足額給 付)				件	0	15,349				
		ウ											
3	物価高騰対応重点 支援給付金(3万 円給付)給付事業	1	3	1	1	25	104,965	104,965	0	0	0	0	有効性
		ア	支給件数(所得割非 課税世帯)				件	19,642	2,524				
		イ	支給件数(こども加算 支給世帯数)				件	1,224	136				
		ウ	支給件数(こども加算 支給人数)				人	1,977	231				
4	物価高対応市民生 活支援給付金給付 事業	1	3	1	1	26	47	47	0	0	0	0	有効性
		ア	給付要件確認書等発 送件数				件	0	98,241				
		イ	給付件数				件	0	0				
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	地域のつながりづくり・支えあい活動の推進	所属部	福祉部
政策名	04	社会福祉	所属課	地域福祉課
施策名	16	地域福祉の推進	係名	地域福祉推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

地域でつながり支えあい、すべての人が自分らしく、いきいきと暮らすためのしくみづくりを推進します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
地域福祉アンテナショップ利用者 延べ人数	人	14,051	18,053				20,000

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	第1地区と第3地区に開設したことにより、日常生活圏域6圏域すべてで全部型地域福祉アンテナショップが設置され、利用者数が増加しており、目標値に近づいています。
成果のあった 主な事務事業	【地域見守りネットワーク事業】地域における見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知は例年通り2回の広報掲載を行いました。通報(ホットライン以外からの入電を含む)は90件あり、迅速に安否確認等を行うことで地域の安心につながるとともに、地域で助けあい、支えあい意識の向上に寄与しました。
課題のあった 主な事務事業	【民生委員等関連事業】12月1日に民生委員・児童委員の一斉改選がありましたが、26人の欠員が生じました。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【民生委員等関連事業】【社会福祉協力委員事業】民生委員・児童委員欠員地区が最小限となるよう推薦会を開催するとともに、委員の活動が適切に行われるよう支援します。
【地域福祉推進事業】地域福祉推進委員会を開催し、第5次地域福祉計画の進捗確認及び「地域福祉アンテナショップの拡充」と「多様なはたらき(仮)」の検討を行います。
【地域見守りネットワーク事業】引き続き地域見守りネットワーク事業協力団体と連携することにより、市民を緩やかに見守る体制を維持していきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	18,402			20,828			60,422			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	20,657			19,017			21,598			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	39,059			39,845			82,020			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	41,272			44,991			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	94.6%			88.6%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	4.05	0.00	0.00	3.35	0.55	0.00	3.30	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	36,450			32,160			31,680			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			2,805			2,550			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	36,450			34,965			34,230			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	75,509			74,810			116,250			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	民生委員等関連事業	1	3	1	1	3	20,483	0	20,483	0	0	0	有効性
		ア	活動日数				日	22,594	21,089				
		イ	訪問回数				回	14,063	13,117				
		ウ	地区民協開催回数				回	66	66				
2	社会福祉協力委員事業	1	3	1	1	4	18,944	0	338	0	0	18,606	
		ア	活動日数				日	22,594	21,089				
		イ	訪問回数				回	14,063	13,117				
		ウ	地区民協開催回数				回	66	66				
3	地域福祉推進事業	1	3	1	1	8	413	0	7	0	0	406	
		ア	地域福祉計画策定委員会				回	4	1				
		イ	地域福祉推進委員会開催数				回	-	3				
		ウ	福祉有償運送 運行件数				件	5,225	4,047				
4	地域見守りネットワーク事業	1	3	1	1	22	5	0	0	0	0	5	
		ア	周知(広報)回数				回	2	2				
		イ	見守りホットラインへの入電数				件	21	36				
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02 支援を求めやすい相談体制の充実	所属部	福祉部
政策名	04 社会福祉	所属課	地域福祉課
施策名	16 地域福祉の推進	係名	地域包括ケア推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
困りごとがあっても相談につながらない市民に対し、地域住民同士の支え合いの充実や専門機関による相談の受け止め、伴走的な関わり、社会参加の支援を行うことで、市民の社会的孤立を防ぎます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
家族親族以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる割合	%	51.3	48.7				55.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値と比較して低下傾向であり、地域のつながりの希薄化が主な要因であると考えられます。地域福祉アンテナショップの充実や、相談支援包括化推進員による、課題が複雑化・複合化した相談の受け止め、各機関と連携した支援を行い、相談しやすい地域づくりと相談が途切れない連携体制の構築を行いました。
成果のあった主な事務事業	【重層的支援体制整備事業】全部型地域福祉アンテナショップを第1地区と第3地区に開設したことにより、日常生活圏域6圏域すべてで、地域住民が身近な場所で交流や活動、相談をすることができるようになりました。「ひきこもり、生きづらさを抱えた方の相談窓口」として地域福祉課の周知が進むとともに、関係機関との連携による課題解決に向けた支援体制の構築も進めることができました。
課題のあった主な事務事業	【重層的支援体制整備事業】教育、商業、農業等福祉以外の分野との連携を進めることで多様な住民の参加を推進することが求められています。また、関係機関同士の連携を更に円滑にするとともに、関係機関の役割分担による「世帯支援」の考え方を広めていく必要があります。「ケアラー支援」については、ヤングケアラーだけでなく全てのケアラーに対しての支援が求められており、更なる取組が必要です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【重層的支援体制整備事業】地域福祉コーディネーター(生活支援コーディネーター兼務)(以下、「地域Co」と相談支援包括化推進員を中心に、住民同士の支え合いや専門機関による相談の受け止め、伴走的な関わりを行い、社会的孤立の防止や地域資源・社会参加の場へのつなぎ戻しに取り組みます。全部型地域福祉アンテナショップを地域のハブとして身近な地域での交流・相談の場づくりを一層進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	27,000			21,000			15,800			0			0			0		
		都支出金	千円	16,926			15,302			9,424			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	54,191			67,044			90,883			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	98,117			103,346			116,107			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	98,124			103,355			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	100.0%			100.0%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.80	5.00	0.00	3.30	5.15	0.00	3.25	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	25,200			31,680			31,200			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	21,000			26,265			25,500			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	46,200			57,945			56,700			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	144,317			161,291			172,807			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	重層的支援体制整備事業	1	3	1	1	21	103,346	21,000	15,302	0	0	67,044	有効性
		ア	相談支援包括化推進員支援実施(延べ)				件	7122	6,309				
		イ	地域Co参加支援に向けた活動(延べ)				件	503	479				
		ウ	地域Co地域づくりに向けた活動(延べ)				件	14249	12,679				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	地域共生社会実現に向けた支援体制の充実	所属部	福祉部
政策名	04	社会福祉	所属課	地域福祉課
施策名	16	地域福祉の推進	係名	地域福祉推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

認知症や知的障害、精神障害等により、判断能力が不十分となっても、本人の意思を尊重しその人らしい生活が送れるようにします。また、災害時に避難行動要支援者が安心して安否確認や避難支援を受けられる体制を整えます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
成年後見制度の利用者数	人	434	412				550

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成年後見制度の利用者数は、減少しています。成年被後見人、被保佐人、被補助人の高齢化による死亡者数が、利用開始の数より多かったためと考えられます。しかし、高齢化が今後も進んでいく見込みであることから、制度利用者は増加するものと考えています。
成果のあった 主な事務事業	【成年後見・福祉サービス総合支援事業】「第2次成年後見制度利用促進計画」を策定したことにより、本人の意思決定支援に基づく権利擁護が進み、高齢者・障害者が住み慣れた地域でその人らしい生活をおくることができることにつながりました。 【避難行動要支援者対策事業】多摩川洪水浸水想定区域に居住する避難行動要支援者46名の個別避難計画を作成し、災害時における効率的・効果的な避難支援が可能となりました。
課題のあった 主な事務事業	【成年後見・福祉サービス総合支援事業】利用者をチームで支えるため、後見人の養成や選任後の後見人を支援する体制の整備が必要となります。たちかわ入居支援制度については、賃貸人側の事情や対象者が限られることから利用実績が少なくなっています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【成年後見・福祉サービス総合支援事業】判断能力が十分でない人への権利擁護に係る支援の充実が求められている中、民法が令和8年6月に改正されたため、施行までの間、国の動向を注視しつつ、制度変更に伴う対応について、検討していきます。また、今後は身寄りのない高齢者等の生活や死後事務支援についての対策を他部署と連携して検討していきます。
【避難行動要支援者対策事業】避難行動要支援者の発災時の安全・安心確保が求められているため、個別避難計画作成について優先順位をつけて進めていきます。また、関係者へのマニュアルの更なる周知等、発災時の支援者による安否確認の実効性が高まるような取組を進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	20,368			23,463			23,274			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			3,267			0			0			0			0		
		一般財源	千円	53,811			49,851			54,620			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	74,179			76,581			77,894			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	75,087			77,429			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	98.8%			98.9%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.15	0.00	0.00	2.35	0.30	0.00	2.30	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	10,350			22,560			22,080			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			1,530			1,275			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	10,350			24,090			23,355			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	84,529			100,671			101,249			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	福祉団体等助成事業(地域福祉課)	1	3	1	1	5	1,272	0	0	0	0	1,272	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	北多摩地区保護観察協会				件	1	1				
		イ	矯正施設所在自治体会議総会				回	1	1				
		ウ											
2	社会を明るくする運動	1	3	1	1	6	624	0	0	0	0	624	
		ア	推進大会参加延人数				人	70	62				
		イ	街頭等啓発活動				人	131	71				
		ウ	再犯防止研修				回	1	1				
3	更生福祉協力員事務	1	3	1	1	7	842	0	0	0	0	842	
		ア	定数				名	60	60				
		イ	保護司数				名	49	46				
		ウ											
4	成年後見・福祉サービス総合支援事業	1	3	1	1	12	68,319	0	23,305	0	0	45,014	目的妥当性
		ア	日常生活自立支援事業初期相談件数				件	122	107				
		イ	成年後見制度初期相談件数				件	199	191				
		ウ	たちかわ入居支援制度初期相談件数				件	4	2				
5	避難行動要支援者対策事業	1	9	1	5	9	5,524	0	158	0	3,267	2,099	
		ア	要支援者登録者数(同意者)				人	2,185	1,997				
		イ	名簿提供等に関する説明会の実施				回	3	3				
		ウ	要支援者対応訓練実施回数				回	1	1				
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	障害者の権利擁護の推進	所属部	福祉部
政策名	04	社会福祉	所属課	障害福祉課
施策名	17	障害福祉の推進	係名	障害福祉第四係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の理念等を市民・事業者等に浸透させるとともに、障害者理解の普及啓発事業に取り組みます。また、障害者施設従事者等への研修を充実し、施設での虐待防止に取り組みます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
障害者虐待の認定件数	件	14	5				5

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、基準値である令和5年度と比較して減少し、「障害者の権利擁護の推進」につながりました。特に、「障害者差別解消等啓発事業」や「障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務」が、本基本事業の成果向上に大きく寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【障害者差別解消等啓発事業】障害者理解について、教材の活用や講座の開催により、障害への理解教育及び普及啓発が進みました。 【障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務】特定相談において、協議会の助言や協力を得ることで、関係者の相互理解や建設的な対話による解決が実現しました。
課題のあった主な事務事業	【成年後見制度事業】障害者虐待防止法の施行後、虐待防止の有効な手段として機能している一方、制度を必要とする障害者の潜在的な需要への対応が課題です。 【障害者虐待防止センター事業】虐待の通報ケースに対し、引き続き確かな調査や訪問を実施すること、また、市と委託先との連携をさらに強化していくことが必要です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【成年後見制度事業】障害者の権利擁護を図るため、関係機関との連携や体制整備を進め、制度を適正に利用できる環境を構築していきます。
【障害者虐待防止センター事業】虐待防止に向けた啓発事業を実施します。また、法改正等により義務化されたグループホームによる地域連携推進会議の設置を促進し、質の高い支援を行っていきます。
【障害者差別解消等啓発事業】障害への理解教育や合理的配慮の提供を促進するため、教材の活用やチラシの配布、講演会の開催といった啓発活動を継続して行なっていきます。
【障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務】条例の周知と障害理解の促進に向けた取組について協議を行います。また、意見交換等を通じて、関係機関との連携強化を図っていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,804			9,029			11,967			0			0			0		
		都支出金	千円	4,693			4,907			5,982			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			1			0			0			0		
		一般財源	千円	7,677			8,694			7,376			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	21,174			22,630			25,326			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	22,062			23,293			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	96.0%			97.2%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	4.25	0.01	0.00	4.04	0.02	0.00	3.53	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	38,250			38,784			33,888			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	42			102			102			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	38,292			38,886			33,990			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	59,466			61,516			59,316			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	成年後見制度事業	1	3	1	1	13	4,203	1,068	534	0	0	2,601	目的妥当性
		ア	親族関係調査件数				件	6	7				
		イ											
		ウ											
2	障害者施策推進委員会事務	1	3	1	1	15	171	0	0	0	0	171	
		ア	障害者施策推進委員会の開催回数				回	4	3				
		イ	委員会の委員の延べ出席者数				人	48	38				
		ウ											
3	第7次障害者計画策定事業	1	3	1	1	23	4	0	0	0	0	4	
		ア	障害者施策推進委員会の開催回数				回	4	3				
		イ	障害者計画等策定連絡会の開催回数				回	4	0				
		ウ											
4	障害者スポーツ大会負担金	1	3	1	3	16	650	165	83	0	0	402	
		ア	実行委員会開催回数				回	3	3				
		イ											
		ウ											
5	障害者週間運営事業	1	3	1	3	25	400	101	51	0	0	248	
		ア	実行委員会開催回数				回	9	9				
		イ	参加団体数				団体	12	12				
		ウ											
6	障害者虐待防止センター事業	1	3	1	3	26	15,174	7,586	3,793	0	0	3,795	有効性
		ア	虐待通報・届出件数				件	22	46				
		イ	研修会開催回数				回	2	2				
		ウ											
7	障害者差別解消等啓発事業	1	3	1	3	27	1,509	109	446	0	0	954	
		ア	条例ガイドブック作成部数				部	2,000	2,000				
		イ	ヘルプマークの作製個数				個	2,000	2,000				
		ウ											
8	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務	1	3	1	3	28	519	0	0	0	0	519	
		ア	協議会の開催回数				回	3	3				
		イ	特定相談の受付件数				件	2	3				
		ウ	あっせんの申し立て件数				件	0	0				

基本事業名	02	相談体制の整備	所属部	福祉部
政策名	04	社会福祉	所属課	障害福祉課
施策名	17	障害福祉の推進	係名	障害福祉第二係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

相談機関を支える基幹相談支援センターを設置するとともに、地域の相談支援事業所への助言や人材育成、関係機関との連携を強化し、地域の相談支援体制を充実させます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
計画相談支援及び障害児相談支援の利用者数	人	517	586				700

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、基準値である令和5年度と比較して増加し、「相談体制の整備」につながりました。特に、「地域生活支援拠点等事業」、「基幹相談支援センター事業」、「医療的ケア児等支援関連事務」が、本基本事業の成果向上に大きく寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【地域生活支援拠点等事業】介護者が不在となった障害者に対し、緊急一時保護の実施や定期的な関わりを行うことで、対象者の安心感の醸成とスムーズなサービス移行が実現しました。 【基幹相談支援センター事業】センターの設置により、地域における専門的な相談支援体制が充実しました。 【医療的ケア児等支援関連事務】医療的ケア児等コーディネーターを配置したことにより、医療的ケア児とその家族が地域で安心・安全に暮らせる体制の強化につながりました。
課題のあった主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【障害者生活支援事業】障害者の自立とエンパワメントに向けて、NPO法人の24時間対応等の機能を活用し、本事業を継続します。
【地域生活支援拠点等事業】障害のある方やその家族が地域で安心して生活を送ることができるよう支援体制を整備します。また、障害福祉サービス事業所へ事業への協力を呼びかけ、障害者を抱える世帯の孤立防止を図っていきます。
【基幹相談支援センター事業】相談支援の機能強化に向けて、地域の相談支援事業所等への研修の実施や指導助言を行い、相談支援専門員の質の向上を図ります。
【医療的ケア児等支援関連事務】医療的ケア児への支援を充実させるため、関係者会議において地域課題の共有と具体的な取組を検討し、各種施策を展開します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	9,377			8,417			28,469			0			0			0		
		都支出金	千円	4,688			9,962			22,435			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	20,991			49,778			21,823			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	35,056			68,157			72,727			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	35,641			69,266			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	98.4%			98.4%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.26	0.00	0.00	1.88	1.76	0.00	1.88	1.76	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	11,340			18,048			18,048			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			8,976			8,976			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	11,340			27,024			27,024			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	46,396			95,181			99,751			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	障害者生活支援事業	1	3	1	3	20	8,250	2,096	1,048	0	0	5,106	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	支援件数				件	1,860	1,991				
		イ											
		ウ											
2	地域生活支援拠点等事業	1	3	1	3	29	24,502	2,658	6,794	0	0	15,050	
		ア	コーディネーター連絡会開催回数				回	12	12				
		イ	拠点事業所連携会議開催回数				回	4	5				
		ウ											
3	基幹相談支援センター事業	1	3	1	3	31	34,954	3,663	1,831	0	0	29,460	
		ア	相談件数				件	-	378				
		イ	相談支援事業所連絡会開催回数				回	-	6				
		ウ											
4	医療的ケア児等支援関連事務	1	3	1	3	32	451	0	289	0	0	162	
		ア	会議開催回数				回	3	2				
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	地域生活の支援	所属部	福祉部
政策名	04	社会福祉	所属課	障害福祉課
施策名	17	障害福祉の推進	係名	障害福祉第一係、庶務係、窓口係、給付係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

障害者(児)に必要な情報提供、相談支援、障害福祉サービス等の提供を行い、障害者(児)が地域の中で人とつながり社会参加することで、安定した地域生活を送り続けることができるようにします。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
日中活動サービスを利用する障害者の利用者数	人	1,166	1,271				1,210

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、基準値である令和5年度と比較して増加し、「地域生活の支援」につながりました。特に、「施設サービス事業」(医療的ケア運営費補助金関係)、「地域生活支援事業」、「在宅レスパイト・就労等支援事業」が、本基本事業の成果向上に大きく寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【施設サービス事業】医療的ケア運営費補助金関係:医療的ケアを伴う心身障害者を受け入れ、日中活動の場を提供したことにより、当事者の活動機会の確保と介護者の負担軽減を図りました。 【地域生活支援事業】手話通訳者謝礼の拡充により意思疎通支援事業の安定的な運営が確保されました。 【在宅レスパイト・就労等支援事業】在宅レスパイトの利用促進により、障害のある方やその家族が地域で安心して暮らせる環境づくりに寄与しました。
課題のあった主な事務事業	【障害者総合支援法関連事業】計画相談支援事業所の相談員が不足しており、サービス利用者の一部がセルフプランを選択せざるを得ない状況が生じていることが課題です。 【施設サービス事業】放課後等デイサービス医療体制促進事業補助金関係:対象となる市内事業所が1か所のみであり、多くのニーズへの対応が難しく、受け皿となる事業所の不足が課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【障害者総合支援法関連事業】計画相談支援員の不足を解消するため、事業所の新規開設に向けた相談に来庁するサービス提供事業者に対し、相談支援事業の併設・実施を引き続き働きかけていきます。
【施設サービス事業】医療的ケア運営費補助金関係:今後とも、医療的ケアが必要な方を受け入れる生活介護事業所の確保に努めます。
【施設サービス事業】放課後等デイサービス医療体制促進事業補助金関係:在宅の医療的ケア児の支援体制を整えるため、事業所の確保に努めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,899,455			2,987,323			3,235,438			0			0			0		
		都支出金	千円	2,192,479			2,292,745			2,388,868			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			285			29			0			0			0		
		一般財源	千円	1,909,471			2,064,350			2,091,344			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	7,001,405			7,344,703			7,715,679			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	7,235,533			7,790,808			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	96.8%			94.3%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	18.10	3.87	0.20	21.60	3.76	0.90	21.60	3.76	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	162,900			207,360			207,360			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	16,654			21,876			21,876			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	179,554			229,236			229,236			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,180,959			7,573,939			7,944,915			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	東京都医療費助成事務	1	3	1	1	11	475	0	0	0	0	475	有効性
		ア	新規申請書受付件数			件	334	376					
		イ	更新申請書受付件数			件	2,229	2,269					
		ウ											
2	障害者総合支援法関連事業	1	3	1	3	2	345,060	164,120	82,121	0	0	98,819	有効性
		ア	障害支援区分認定等審査会での審査件数			件	501	401					
		イ	自立支援協議会(全体会)の開催回数			回	3	3					
		ウ	自立支援協議会(運営会議)の開催回数			回	3	3					
3	障害者ホームヘルパー派遣事業	1	3	1	3	3	1,667,922	614,698	530,771	0	0	522,453	
		ア	サービス支給決定者数			人	494	521					
		イ											
		ウ											
4	施設サービス事業	1	3	1	3	6	4,326,437	2,016,455	1,279,038	0	0	1,030,944	目的妥当性
		ア	医療的ケア運営費補助施設利用延べ人数			人	294	306					
		イ	日中活動系サービス推進補助事業所数			件	28	27					
		ウ	重症心障児放課後デイサービス事業所数			件	1	1					
5	補装具等給付事業	1	3	1	3	7	80,294	38,652	20,063	0	0	21,579	効率性
		ア	補装具申請者数			人	411	424					
		イ	中等度難聴児申請者数			人	9	6					
		ウ											
6	地域生活支援事業	1	3	1	3	8	221,515	37,970	26,982	0	67	156,496	
		ア	移動支援の決定数(3月)			人	512	511					
		イ											
		ウ											
7	障害者サービス事業(障害福祉課)	1	3	1	3	11	1,074	0	205	0	0	869	
		ア	利用申請者数(救急通報システム)			人	0	0					
		イ	利用申請者数(福祉電話)			人	0	0					
		ウ											
8	施設入浴サービス事業	1	3	1	3	12	25,389	0	28	0	10	25,351	効率性
		ア	延べ利用回数			回	415	357					
		イ											
		ウ											

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
9	重度脳性麻痺者等介護人派遣事業	1	3	1	3	13	5,668	0	5,667	0	0	1	有効性
		ア	申請者数				人	6	6				
		イ											
		ウ											
10	心身障害者福祉運営対策事業	1	3	1	3	14	4,620	1,351	188	0	208	2,873	有効性
		ア	窓口番号案内システム稼働日数				日	243	242				
		イ	請求審査用ソフトウェア稼働月数				月	12	12				効率性
		ウ											
11	手当等支給事業	1	3	1	3	15	640,691	113,946	335,481	0	0	191,264	
		ア	新規手当申請受付件数				件	470	493				
		イ	新規手当支給決定件数				件	452	472				
		ウ											
12	ふれあいの広場運営事業	1	3	1	3	17	354	90	45	0	0	219	
		ア	受付人数				人	23	22				
		イ											
		ウ											
13	精神障害対応地域包括ケアシステム事業	1	3	1	3	18	327	41	145	0	0	141	目的妥当性
		ア	開催回数				回	16	17				
		イ											有効性
		ウ											
14	障害者参加型サービス活用事業	1	3	1	3	22	12,000	0	6,000	0	0	6,000	目的妥当性
		ア	利用者数				人	50	50				
		イ											
		ウ											
15	福祉団体等助成事業	1	3	1	3	24	10,629	0	5,000	0	0	5,629	
		ア	地域福祉推進事業補助金申請受付件数				件	2	2				
		イ	地域福祉推進事業補助金交付決定件数				件	2	2				
		ウ	社会福祉団体事業費補助金交付団体数				団体	5	5				
16	在宅レスパイト・就労等支援事業	1	3	1	3	30	2,248	0	1,011	0	0	1,237	
		ア	申請者数				人	16	18				
		イ											
		ウ											

基本事業名	04	自立に向けた就労支援・社会参加の促進	所属部	福祉部
政策名	04	社会福祉	所属課	障害福祉課
施策名	17	障害福祉の推進	係名	障害福祉第三係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

障害者就労支援センター等の関係機関と連携して一般就労者数を増やします。また、一般就労前の実習の場の確保や定着支援体制の充実に取り組みます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
障害者就労支援事業による就労者数	人	261	314				370

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、基準値である令和5年度と比較して増加し、「自立に向けた就労支援・社会参加の促進」につながりました。 特に、「福祉作業所管理運営」や「障害者就労支援事業」が、本基本事業の成果向上に大きく寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【福祉作業所管理運営】羽衣福祉作業所及び栄福祉作業所の中規模改修工事を実施したことにより、障害のある方にとって安全で快適な日中活動の場を提供することができました。 【障害者就労支援事業】就労を希望する障害のある方に対し、きめ細やかな就労・定着支援を実施したことで、自立した生活の推進に寄与しました。
課題のあった主な事務事業	【タクシー券・ガソリン券等助成事業】協力給油所の継続的な確保に向けて、今後も検討を重ねていく必要があります。 【障害者就労支援事業】登録者数及び就労者数の増加に伴い、定着支援へのニーズが増大しており、支援体制の維持・強化が課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【福祉作業所管理運営】施設の適切な維持管理や修繕に係る費用の削減策を検討し、効率的な施設運営と財政負担の軽減に努めていきます。
【タクシー券・ガソリン券等助成事業】移動支援を安定的に継続するため、対象事業者へ給油所確保への協力を広く打診し、事業運営の質的な維持向上を目指します。
【自動車運行事業】仕様の見直しにより、年々増加傾向にある委託料の節減を図るとともに、外出困難な方の移動手段を確保するため、今後も本事業を継続して実施していきます。
【障害者就労支援事業】就労の継続及び拡大に向けて、障害者就労支援センター等の関係機関との連携をさらに強化し、一般就労への移行支援や定着支援体制の充実に努めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	487,797			559,808			558,191			0			0			0		
		都支出金	千円	433,006			447,516			453,826			0			0			0		
		地方債	千円	0			134,500			16,900			0			0			0		
		その他	千円	529			538			637			0			0			0		
		一般財源	千円	528,006			569,921			528,853			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	1,449,338			1,712,283			1,558,407			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	1,522,598			1,789,834			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	95.2%			95.7%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.46	0.14	0.00	2.43	0.12	0.00	2.35	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	22,140			23,328			22,560			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	588			612			612			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	22,728			23,940			23,172			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,472,066			1,736,223			1,581,579			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	知的障害者入所施設等建設費補助事業	1	3	1	1	10	9,389	0	0	0	0	9,389	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	補助施設数				施設	1	1				
		イ											
		ウ											
2	福祉作業所管理運営	1	3	1	2	1	190,467	0	4,119	134,500	223	51,625	公平性
		ア	福祉作業所数				箇所	4	4				
		イ											
		ウ											
3	障害者短期入所事業	1	3	1	3	4	148,375	66,720	40,488	0	0	41,167	公平性
		ア	利用者数				人	196	195				
		イ											
		ウ											
4	障害者グループホーム等運営事業	1	3	1	3	5	1,226,248	489,532	380,163	0	0	356,553	有効性
		ア	知的障害者グループホーム設置数(市内)				箇所	35	37				
		イ	精神障害者グループホーム設置数(市内)				箇所	11	12				
		ウ	市外知的障害者グループホーム利用箇所				箇所	114	127				
5	タクシー券・ガソリン券等助成事業	1	3	1	3	9	80,041	0	0	0	0	80,041	有効性
		ア	受給者数				人	2,465	2,451				
		イ											
		ウ											
6	自動車運行事業	1	3	1	3	10	18,530	0	8,544	0	315	9,671	公平性
		ア	リフトバス運行数				回	2,512	2,423				
		イ	新規利用受付件数				件	16	18				
		ウ											
7	障害者日中活動支援事業	1	3	1	3	19	14,000	3,556	1,778	0	0	8,666	有効性
		ア	補助金交付施設数				箇所	2	2				
		イ											
		ウ											
8	障害者就労支援事業	1	3	1	3	21	24,897	0	12,424	0	0	12,473	有効性
		ア	利用登録者数				人	305	343				
		イ											
		ウ											

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
9	障害者保養施設利用助成事務	1	3	1	3	23	336	0	0	0	0	336	有効性
		ア	宿泊助成申請受付件数				件	49	45				
		イ											
		ウ											
10													
		ア											
		イ											
		ウ											
11													
		ア											
		イ											
		ウ											
12													
		ア											
		イ											
		ウ											
13													
		ア											
		イ											
		ウ											
14													
		ア											
		イ											
		ウ											
15													
		ア											
		イ											
		ウ											
16													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	生活保護費の適正支給	所属部	福祉部
政策名	04	社会福祉	所属課	生活福祉課
施策名	18	セーフティネットによる生活支援の充実	係名	庶務係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
生活に困窮する世帯に対し、制度に基づく保護費を適正に支給して健康で文化的な最低限度の生活水準を維持するとともに、必要に応じて就労支援等を行い、自立助長を支援することにより、生活保護事業の適正な実施を進めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
保護率	%	25.6	25.3				25.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	人口増などの要因もありますが、被保護世帯の廃止もわずかながら増加したことで成果指標の保護率は基準値と比較して微減となりました。家庭訪問調査の積極的な実施、適切なケースワーク、生活保護受給者に寄り添った就労支援等を実施しました。
成果のあった主な事務事業	【生活保護関連事務】庁内・庁外の関係者との連携・調整により生活保護システムの標準化対応を進め、効率的な事務処理体制を構築しました。 【生活保護費・健全育成事業】児童や生徒の健全育成や風呂のない住居に住む被保護世帯の福祉増進に寄与しました。
課題のあった主な事務事業	【生活保護費】保護率は前年度に比べて微減の状態ですが、他市に比べるとなお高い水準が続いています。医療扶助におけるオンライン資格確認への取り組みにより、被保護者の利便性向上、医療機関等の事務負担軽減や市の業務効率化を進める必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【生活保護関連事務】引き続き、生活保護制度の適正な運用に努めるとともに、DX等を活用してさらなる効率的・効果的な事務を目指します。
【生活保護費】生活保護制度は、本来国が実施すべき事務であり、市は法定受託事務として実施していますが、保護率が高い状況が続き、生活保護扶助費が市財政に占める割合が高く、市財政を圧迫しています。扶助費については全額国庫負担にすべきであり、人件費についても全額国庫負担とするべきであることを、機会あるごとに訴えていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	7,052,688			7,057,939			6,992,225			0			0			0		
		都支出金	千円	269,229			270,543			272,176			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	109,067			93,815			110,000			0			0			0		
		一般財源	千円	1,619,940			1,703,095			2,091,633			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	9,050,924			9,125,392			9,466,034			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	9,550,362			9,554,134			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	94.8%			95.5%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	35.90	14.90	1.00	36.45	13.90	1.00	36.45	13.90	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	323,100			349,920			349,920			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	64,580			73,890			73,890			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	387,680			423,810			423,810			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,438,604			9,549,202			9,889,844			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	生活保護関連事務	1	3	3	2	1	28,663	2,372	0	0	0	26,291	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	健康管理支援事業支援者数				人	7	9				
		イ											
		ウ											
2	生活保護費	1	3	3	2	2	9,092,875	7,055,567	267,225	0	93,815	1,676,268	効率性
		ア	生活保護費				千円	9,013,046	9,092,875				
		イ											
		ウ											
3	生活保護費・健全育成事業	1	3	3	2	3	3,854	0	3,318	0	0	536	
		ア	自立支援費支給額				千円	3,556	3,604				
		イ	入浴券支給				千円	161	228				
		ウ	入浴券印刷				千円	21	22				
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	日常生活の支援と自立の促進	所属部	福祉部
政策名	04	社会福祉	所属課	生活福祉課
施策名	18	セーフティネットによる生活支援の充実	係名	保護第一～第四係・自立支援係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
自立に要する経費等の給付や日常生活の金銭管理、就労支援及び就労意欲喚起により被保護者の自立促進をすすめます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
就労支援により生活保護から自立した割合	%	20.0	16.7				23.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値から若干下がっていますが、自立促進事業による給付実績がR6年度471件から535件、金銭管理事業実績がR6年度1,472件から1,721件とそれぞれ増加しており、生活保護受給者の自立に大きく寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【生活保護費・自立促進事業】就労開始による経済的な自立をはじめ、高齢者等の社会参加による社会的な自立、小中学生や高校生の学力向上支援による将来の自立、金銭管理支援による日常生活の自立、就労意欲喚起による就労の支援等、被保護者の様々な面における自立につなげることができました。
課題のあった主な事務事業	【生活保護費・自立促進事業】金銭管理支援については、必要とする被保護者が多く、成年後見人制度や日常生活自立支援事業などとの住み分けを図り、適正な活用を検討する必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【生活保護費・自立促進事業】金銭管理の手段については、被保護者の状況に適した制度の活用を検討していきます。また、自立促進支援金は、東京都が定めた包括補助の基本事業(就労支援、社会参加活動支援等)と選択事業(次世代育成支援等)のメニューをしっかりと把握して適正な支援を行い、被保護者の自立につなげます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	26,273			30,149			32,010			0			0			0		
		都支出金	千円	14,529			14,657			15,431			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	17,874			21,676			23,121			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	58,676			66,482			70,562			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	59,924			67,843			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	97.9%			98.0%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	7.05	0.10	0.00	7.10	0.10	0.00	7.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	63,450			68,160			68,160			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	420			510			510			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	63,870			68,670			68,670			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	122,546			135,152			139,232			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	生活保護費・自立促進事業	1	3	3	2	4	66,482	30,149	14,657	0	0	21,676	効率性
		ア	自立促進支援金対象者				件	471	535				
		イ	金銭管理支援者数				件	1472	1,721				
		ウ	就労意欲喚起				人	165	77				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	面接・相談体制の充実	所属部	福祉部
政策名	04	社会福祉	所属課	生活福祉課
施策名	18	セーフティネットによる生活支援の充実	係名	面接係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
経済的に困窮する方からの相談に対して、迅速かつ丁寧に対応し、必要な支援制度や関係機関につなぐとともに、相談者の多様な課題に対応できる面接相談体制を整えます。また、引き取り手のない遺骨を無縁墓地に納骨します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
面接・相談件数	件	1,169	1,324				1,250

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値と比較して155件増加し、生活保護の相談窓口として、役割が充実しました。また、無縁墓地に納骨した遺骨は、R6年度の64柱から83柱に増加しました。
成果のあった主な事務事業	【面接・相談事務】面接相談員の体制(会計年度任用職員)を整え、増加する相談者に丁寧に対応することができました。
課題のあった主な事務事業	【行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業】他の相談支援組織との連携をより深めることが重要となっています。無縁墓地に関しては、納骨スペースが有限であることから、スペースの確保が課題となっています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【面接・相談事務】引き続き、相談者に丁寧な姿勢で対応し、状況を的確に把握できる面接・相談体制を維持します。また、適切な支援につなげるため、関係機関との連携をより深めていきます。
【行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業】身寄りのない方の遺骨等については、引き続き、無縁墓地に納骨し、安置します。無縁墓地の納骨スペースが手狭であることから、スペースを確保するための検討を行います。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			338			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	140			140			474			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	140			140			812			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	471			540			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	29.7%			25.9%			—			—			—			—		
② 人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.45	0.00	0.00	2.45	0.00	0.00	2.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	22,050			23,520			23,520			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	22,050			23,520			23,520			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,190			23,660			24,332			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業	1	3	1	1	14	140	0	0	0	0	140	効率性
		ア 納骨供養				回	2	2					
		イ 納骨数				柱	64	83					
		ウ											
2	面接・相談事務	1	3	3	2	-	0	0	0	0	0	0	
		ア 面接・相談件数				件	1,176	1,324					
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	04	生活困窮者の支援	所属部	福祉部
政策名	04	社会福祉	所属課	生活福祉課
施策名	18	セーフティネットによる生活支援の充実	係名	くらし支援係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
多様な生活課題を抱える生活困窮者を、庁内外の関係協力機関等と連携して包括的に支援します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
自立支援プラン作成件数	件	115	193				150

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、基準値と比較して向上、目標値を達成し、生活困窮者への包括的支援に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【生活困窮者自立支援事業】生活保護に至る前の相談支援窓口で相談に応じ、個別・継続的な支援につながりました。また、令和7年度より住居確保給付金の転居費用補助が開始され、支給対象者の増加につながりました。
課題のあった主な事務事業	【生活困窮者自立支援事業】生活困窮者等の抱える課題はより多様化・複雑化しており、1件あたりの対応に相当の時間を要しています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【生活困窮者自立支援事業】生活困窮者を支援する各種事業については、物価高騰等の状況を踏まえ、今後も重点的に取組んでいきます。 貧困の連鎖を防止するためには、子どもの学習支援による効果は大きく、自立に向けた支援につながることから、「子どもの学習・生活支援事業」については引き続き取組んでいきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	33,883			32,850			35,410			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			98,481			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	23,206			30,861			50,267			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	57,089			63,711			184,158			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	57,861			65,469			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	98.7%			97.3%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.60	3.00	0.00	1.45	2.00	0.00	1.45	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	5,400			13,920			13,920			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	12,600			10,200			10,200			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	18,000			24,120			24,120			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	75,089			87,831			208,278			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	生活困窮者自立支援事業	1	3	1	1	19	63,711	32,850	0	0	0	30,861	効率性
		ア	新規相談件数				件	921	1,016				
		イ	子どもの学習支援事業延べ利用数				人	2204	2,022				
		ウ	住居確保給付金支給対象者				人	24	28				
2	低所得世帯等エアコン設置緊急支援事業	1	3	1	1	27	0	0	0	0	0	0	
		ア	申請世帯数				世帯	0	0				
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	05	困難な問題を抱える女性や母子の自立への支援	所属部	福祉部
政策名	04	社会福祉	所属課	生活福祉課
施策名	18	セーフティネットによる生活支援の充実	係名	女性相談係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
様々な困難な問題を抱える女性や母子の相談等に対して、その背景や心身の状況等に応じて他機関と連携して包括的な支援を行い、生活の安定や自立につなげます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
女性・母子等からの相談件数	件	1,194	2,174				1,300

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果 目標の達成状況	電話・来所相談のほか、東京都女性相談支援センターへの一時保護中の同行支援、退所に伴う自立支援、母子生活支援施設への入所支援など、必要に応じて各関係機関と連携しながら継続的な支援を行い、成果指標の目標値を達成しました。
成果のあった 主な事務事業	【母子生活支援施設事業】施設のサポートを受けて地域で自立する力をつけた母子2世帯が退所しました。また緊急一時保護からの自立支援で1世帯が新規入所しました。 【入院助産支援事業】経済的に困難な状況にある7人の妊婦の申請を受理し、助産施設で安全に出産する費用を負担しました。
課題のあった 主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【母子生活支援施設事業】養育困難、生活困窮、精神的問題など様々な課題を抱える母子が母子生活支援施設に入所し、自立支援を受けて地域生活のための力を養い、退所となるまで継続的な支援を行っていきます。
【入院助産支援事業】経済的に困難な状況にある妊婦が助産施設で安全に出産できるよう、引き続き出産費用の支援を行っていきます。
【母子緊急一時保護事業】東京都女性相談支援センターに一時保護を依頼し、自立支援を市が担当することが多く、令和7年度は本事業の利用実績はありませんでした。相談者の状況によっては東京都女性相談支援センターを利用できないことがあり、多様な支援を行うために必要な事業として継続していきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	14,603			10,217			14,615			0			0			0		
		都支出金	千円	7,410			5,178			7,307			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	48			13			124			0			0			0		
		一般財源	千円	7,268			5,110			7,672			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	29,329			20,518			29,718			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	31,230			23,663			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	93.9%			86.7%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	6.55	2.00	0.00	6.55	2.00	0.00	6.55	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	58,950			62,880			62,880			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	8,400			10,200			10,200			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	67,350			73,080			73,080			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	96,679			93,598			102,798			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	母子生活支援施設事業	1	3	2	2	7	15,706	7,846	3,923	0	13	3,924	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	施設入所の延利用世帯数				世帯	44	25				
		イ	施設運営費				千円	24844	15,706				
		ウ	退所世帯数					2	2				
2	入院助産支援事業	1	3	2	2	8	4,812	2,371	1,255	0	0	1,186	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	妊産婦の利用人数				人	5	7				
		イ	助産所入所費				千円	4458	4,812				
		ウ											
3	母子緊急一時保護事業	1	3	2	2	9	0	0	0	0	0	0	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	延べ保護日数				日	5	0				
		イ	緊急一時保護(施設入所)した母子等				世帯	1	0				
		ウ	保護委託費				千円	27	0				
4													・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア											
		イ											
		ウ											
5													・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア											
		イ											
		ウ											
6													・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア											
		イ											
		ウ											
7													・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア											
		イ											
		ウ											
8													・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア											
		イ											
		ウ											

